

様式第 1（第 2 条関係）
第 1 表

社 内 取 引 明 細 表
2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	3,163	基準託送供給料金相当額等取引収益	5,746
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	3,163	合 計	5,746

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	5,746
合 計	5,746

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合 計	-

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	3,163
合 計	3,163

(4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
アンシラリーサービス取引費用	-

(5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
振替損失調整額取引費用	-

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表
2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電等費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	162		162
給料手当	-	1,063	-	4,111	2,544	13,909	8,056	5,969		35,654
給料手当振替額(貸方)	-	△ 16	-	△ 86	△ 94	△ 230	△ 10	△ 42		△ 482
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	634		634
厚生費	-	219	-	838	545	2,791	1,673	1,547		7,615
委託検針費	-	-	-	-	-	2	-	-		2
委託集金費	-	-	-	-	-	-	61	-		61
雑給	-	5	-	79	68	119	68	109		452
燃料費	-	21,563	-	-	-	-	-	-		21,563
廃棄物処理費	-	80	-	-	-	-	-	-		80
消耗品費	0	501	-	78	48	587	170	295		1,682
修繕費	108	5,548	53	12,042	6,072	53,841	-	3,488		81,157
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	-	-	708	-	185	-	0		895
貸借料	1	31	-	1,421	431	10,956	-	8,583		21,426
託送料	-	-	-	4,458	-	-	-	-		4,458
事業者間精算費	-	-	-	264	-	-	-	-		264
委託費	34	1,145	5	9,171	6,173	32,375	11,821	37,496		98,225
損害保険料	-	14	-	0	1	23	-	6		46
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	269	112		381
養成費	-	-	-	-	-	-	-	270		270
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,330		1,330
諸費	0	150	-	469	95	1,302	1,431	8,102		11,553
貸倒損	-	-	-	-	-	-	17	-		17
固定資産税	18	313	140	8,102	3,357	9,648	-	1,016		22,597
雑税	-	8	-	39	87	18	7	168		329
減価償却費	81	2,114	23	32,952	16,730	16,929	-	14,637		83,468
固定資産除却費	0	1,560	86	8,417	1,835	4,055	-	1,700		17,657
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									18,266	18,266
地帯間購入送電費									-	-
他社購入電源費									130,956	130,956
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									3	3
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 214		△ 214
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1		△ 1
接続供給託送料									-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,267	6,267
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520	6,520
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税									31,685	31,685
事業税									5,504	5,504
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 29	△ 29
社内取引費用									3,163	3,163
合計	251	34,305	309	83,069	37,898	146,516	23,567	85,376	202,337	613,632

第3表

送配電部門収支計算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	613,632	営業収益	647,375
水力発電費	251	電灯料	11,439
火力発電費	34,305	電力料	10,899
新エネルギー等発電等費	309	地帯間販売電源料	8,816
地帯間購入電源費	18,266	(インバランス対応取引収益)	(1,639)
(インバランス対応取引費用)	(1,844)	(インバランスネッティング収益)	(2,718)
(インバランスネッティング費用)	(6,104)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(4,394)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(6,480)	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	-	他社販売電源料	36,498
他社購入電源費	130,956	(インバランス対応取引収益)	(10,945)
(インバランス対応取引費用)	(19,449)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(33,730)	(追加供給力に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	(-)	託送収益	555,345
(追加供給力に係る費用)	(-)	接続供給託送収益	555,002
他社購入送電費	-	(需要側託送供給料金の回収に係る収益)	(469,790)
非化石証書購入費	3	(発電側託送供給料金の回収に係る収益)	(32,573)
送電費	83,069	(インバランスの供給に係る収益)	(40,004)
変電費	37,898	(インバランス調整に係る収益)	(-)
配電費	146,516	その他託送収益	343
販売費	23,567	事業者間精算収益	3,914
一般管理費	85,376	電気事業雑収益	14,713
賠償負担金相当金	6,267	遅収加算料金	-
廃炉円滑化負担金相当金	6,520	社内取引収益	5,746
廃炉等負担金	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
電源開発促進税	31,685	(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,746)
事業税	5,504		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△29		
社内取引費用	3,163		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(3,163)		
営業利益	33,742		
営業外費用	12,797	営業外収益	1,889
財務費用	11,548	財務収益	178
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(-)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	1,249	事業外収益	1,711
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	(-)	(インバランス調整に係る収益)	(-)
税引前送配電部門当期純利益	22,835		
法人税等	6,371		
送配電部門当期純利益	16,464		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年 経済産業省令第2号）第2条第1項に基づいて作成している。
2. 託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備	4,025	58	2,470	1,496	48	-	78	4,074	58	2,549	1,466
土地	23	0	-	23	0	-	-	24	0	-	24
建物	243	6	177	59	-	-	3	243	6	181	55
構築物	1,336	15	753	566	-	-	14	1,336	15	768	551
機械装置	2,389	36	1,528	825	48	-	59	2,438	36	1,587	813
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	33	-	11	21	-	-	0	33	-	12	21
火力発電設備	126,958	1,518	98,454	26,985	8,438	2,772	1,364	135,397	4,290	99,818	31,287
土地	5,191	334	-	4,856	157	-	-	5,348	334	-	5,013
建物	18,565	295	13,244	5,025	2,300	874	138	20,866	1,169	13,383	6,312
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	102,975	887	85,020	17,067	5,963	1,898	1,215	108,939	2,786	86,236	19,917
備品	225	-	188	36	16	-	9	242	-	197	44
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	-
新エネルギー等発電等設備	21,881	21,382	258	240	60	△ 171	△ 89	21,941	21,211	169	561
土地	18	3	-	14	-	-	-	18	3	-	14
建物	1,070	974	58	37	-	-	3	1,070	974	61	34
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	20,792	20,403	200	188	60	△ 171	△ 92	20,852	20,232	107	512
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,949,244	62,532	1,216,663	670,048	25,825	1,506	25,321	1,975,069	64,038	1,241,984	669,046
土地	75,282	6,700	-	68,582	299	14	-	75,581	6,714	-	68,867
建物	2,809	333	1,682	793	△ 0	-	39	2,809	333	1,722	753
構築物	1,610,497	52,200	1,047,123	511,174	23,937	1,437	17,176	1,634,434	53,637	1,064,299	516,497
機械装置	80,479	2,448	43,894	34,136	1,626	30	1,632	82,106	2,478	45,527	34,099
備品	1,106	-	1,065	40	△ 4	-	6	1,101	-	1,071	29
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	179,068	850	122,897	55,320	△ 32	23	6,466	179,036	874	129,363	48,798
変電設備	1,144,324	36,328	859,797	248,198	11,481	364	3,736	1,155,806	36,692	863,534	255,579
土地	57,221	9,702	-	47,518	△ 291	-	-	56,929	9,702	-	47,226
建物	81,147	3,081	61,919	16,145	△ 41	22	67	81,105	3,104	61,986	16,014
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	1,000,841	23,543	793,958	183,339	11,814	341	3,465	1,012,655	23,884	797,423	191,347
備品	4,520	-	3,823	697	0	-	190	4,521	-	4,014	507
リース資産	67	-	14	52	-	-	13	67	-	27	39
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	526	-	80	445	-	-	0	526	-	80	445
配電設備	1,585,779	57,978	848,242	679,558	12,799	441	4,213	1,598,578	58,420	852,456	687,701
土地	201	-	-	201	0	-	-	201	-	-	201
建物	66	-	59	6	-	-	0	66	-	59	6
構築物	1,186,866	43,198	648,957	494,711	11,389	413	4,156	1,198,255	43,611	653,113	501,531
機械装置	381,004	14,763	183,452	182,788	1,268	28	406	382,273	14,792	183,859	183,622
備品	11,739	2	10,639	1,097	60	△ 0	△ 429	11,800	2	10,210	1,587
リース資産	-	-	-	-	6	-	0	6	-	0	5
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,900	14	5,133	753	73	-	80	5,974	14	5,213	746
業務設備	291,947	8,451	195,223	88,272	5,854	△ 210	2,033	297,801	8,241	197,256	92,303
土地	11,686	1,918	-	9,768	318	△ 16	-	12,005	1,901	-	10,103
建物	41,302	3,351	27,907	10,042	1,538	△ 4	987	42,840	3,346	28,895	10,598
構築物	49,428	614	37,908	10,905	118	△ 0	△ 86	49,547	614	37,821	11,110
機械装置	166,379	2,567	116,671	47,140	568	△ 189	△ 2,904	166,947	2,377	113,767	50,802
備品	1,870	0	1,428	441	65	-	△ 14	1,936	0	1,414	521
リース資産	4,584	-	2,548	2,035	△ 700	-	96	3,883	-	2,644	1,239
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	16,695	-	8,758	7,937	3,944	-	3,955	20,640	-	12,713	7,926
建設仮勘定	81,965	-	-	81,965	16,437	-	-	98,403	-	-	98,403
水力発電設備	51	-	-	51	0	-	-	51	-	-	51
火力発電設備	2,907	-	-	2,907	529	-	-	3,437	-	-	3,437
新エネルギー等発電等設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	54,730	-	-	54,730	12,879	-	-	67,610	-	-	67,610
変電設備	9,889	-	-	9,889	3,198	-	-	13,087	-	-	13,087
配電設備	8,140	-	-	8,140	938	-	-	9,078	-	-	9,078
業務設備	6,245	-	-	6,245	△ 1,107	-	-	5,137	-	-	5,137
合 計	5,206,126	188,250	3,221,110	1,796,765	80,946	4,702	36,658	5,287,072	192,953	3,257,769	1,836,349

(注)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

2 主要件名別帳簿原価期中増減明細

(単位 百万円)

区分	期 中 増 加		期 中 減 少	
	件 名	金 額	件 名	金 額
送 電 設 備	川内原子力線川内原子力発電所引込変更並びに関連工事	2,409	南九州幹線電線張替工事（1期）	1,056
	南九州幹線電線張替工事（1期）	2,260	久留米京町線一部撤去工事	635
	若北火力線電線張替工事（1期）	2,066	港町日明線ケーブル張替工事	448
変 電 設 備	北九州変電所500kVGIS更新工事	3,307	北九州変電所500kVGIS更新工事	1,514
	若松変電所増強工事	2,398	宇佐工務所移転に伴う変電設備から業務設備への振替	1,185
	大隅変電所増強工事	1,422	西九州変電所500kV監視制御装置取替工事	1,162

第5表

離島供給収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	37,567	営業収益	40,192
水力発電費	251	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	7,241
火力発電費	32,966	（燃料費調整分）	(1)
新エネルギー等発電等費	143	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	7,193
他社購入電源費	3,076	（燃料費調整分）	(2)
非化石証書購入費	3	他社販売電源料	-
販売費	1,126	託送収益	23,610
		接続供給託送収益	23,610
		（離島ユニバーサルサービス費）	(23,306)
		（燃料費調整分）	(303)
		電気事業雑収益	2,146
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(-)
		（燃料費調整分相当額）	(-)
営業利益	2,625		
営業外費用	279	営業外収益	115
財務費用	207	財務収益	11
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(-)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	71	事業外収益	104
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	2,461		
法人税等	686		
離島部門当期純利益	1,774		

第6表

インバランス等収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	70,772	営業収益	65,449
地帯間購入電源費	14,428	地帯間販売電源料	8,753
（インバランス対応取引費用）	(1,844)	（インバランス対応取引収益）	(1,639)
（インバランスネッティング費用）	(6,104)	（インバランスネッティング収益）	(2,718)
（広域運用調整電力量に係る費用）	(6,480)	（広域運用調整電力量に係る収益）	(4,394)
他社購入電源費	53,180	他社販売電源料	10,945
（インバランス対応取引費用）	(19,449)	（インバランス対応取引収益）	(10,945)
（インバランスの買取りに係る費用）	(33,730)	（追加供給電力量に係る収益）	(-)
（追加供給電力量に係る費用）	(-)	（追加供給力に係る収益）	(-)
（追加供給力に係る費用）	(-)	託送収益	40,004
社内取引費用	3,163	接続供給託送収益	40,004
（インバランス対応相当額取引費用）	(-)	（インバランスの供給に係る収益）	(40,004)
（インバランスの買取相当額取引費用）	(3,163)	（インバランスリスク料に係る収益）	(1,146)
特別損失	-	（インバランス調整に係る収益）	(-)
（インバランス調整に係る費用）	(-)	社内取引収益	5,746
		（インバランス対応相当額取引収益）	(-)
		（インバランスの供給相当額取引収益）	(5,746)
		（インバランスリスク料相当額取引収益）	(235)
		特別利益	-
		（インバランス調整に係る収益）	(-)
インバランス等取引損失	△5,322		

(注)

1. インバランス等収支計算書の算定
財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は計上していない。
なお、2024年度における確定額は、営業費用70,234百万円（地帯間購入電源費14,428百万円、他社購入電源費52,450百万円、社内取引費用3,355百万円）及び営業収益67,348百万円（地帯間販売電源料8,753百万円、他社販売電源料10,370百万円、託送収益42,030百万円、社内取引収益6,194百万円）である。
2. インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,732百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,185百万kWhである。また、2024年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,851百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,065百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△258百万円（税込債権額をもとに算定）である。